

# 令和6年度事業計画

令和6年3月25日  
日本商品先物振興協会

## 1. 会員の円滑な事業展開に向けた取組

ほとんどの会員が商先法・金商法の両法にまたがって事業展開することを踏まえて、①課題の抽出・整理、②当局・取引所等への意見具申、③意見交換の場の設定等、事業環境の整備に必要な取組みを積極的に行っていく。

本年度は特に商品デリバティブ取引（取引所取引及び店頭取引）の活性化のための方策について、会員から収集した意見に基づき成果物のとりまとめ・必要に応じた関係諸機関への提言等を行っていく。

## 2. 望ましい金融所得課税の実現に向けた取組

個人投資家がリスク資産に投資しやすい環境を整備するため、デリバティブ取引による損益と上場株式の譲渡損益との通算等を可能とする税制（金融所得課税の一体化）の早期実現に取り組む。

要望の際には、商品デリバティブ取引の拡大に資する税制を実現するべく会員の意向も踏まえながら取り組んでいく。

## 3. 会員サービスの充実

当局・取引所の取組に関する情報等の会員への提供を積極的に行っていく。

## 4. 新規加入の促進

商品デリバティブ取引に従事する事業者に対して本会への加入を働きかけていく。

## 5. 協会ホームページを通じた各種情報の発信

以下の項目を始めとした各種情報を掲載・発信することで、商品先物取引の活性化に貢献していく。

- (1) コモディティデリバティブ取引を取扱う事業者名簿
- (2) 本会に対して協賛要請のあった会員セミナーの一覧
- (3) 出来高、取組高推移等の統計情報

以上